

テーマレバレッジ e コマース 2 倍

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2026年 3月27日)

(作成対象期間 2025年 3月29日～2026年 3月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「e コマース」関連株式に実質的に信託財産の純資産総額の2倍相当額を投資することにより、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年 5月19日～2026年 3月27日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の株式の値動きを享受する債券 (円建)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率		
1 期末 (2022年 3 月28日)	円 4,320	円 0	% △ 56.8	% 87.4	百万円 64
2 期末 (2023年 3 月28日)	2,268	0	△ 47.5	84.3	50
3 期末 (2024年 3 月28日)	3,629	0	60.0	86.4	71
4 期末 (2025年 3 月28日)	4,849	0	33.6	86.5	133
償還 (2026年 3 月27日)	4,179.15	—	△ 13.8	—	74

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：4,179円15銭（既払分配金0円）

騰落率：△58.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の変動要因

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の「e コマース」関連株式に信託財産の純資産総額の2倍相当額を投資した結果、新型コロナウイルスまん延後、米国の大規模な追加経済対策を背景にインフレ懸念が強まり世界的に金利が上昇する中、将来成長への期待が大きいテクノロジー企業の株価は大きく調整し、「e コマース」関連銘柄が下落したため、基準価額は下落しました。

テーマレバレッジ eコマース2倍

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2025年 3月28日	円	4,849	—	% 86.5
3月末		4,650	△ 4.1	85.6
4月末		4,579	△ 5.6	90.8
5月末		5,151	6.2	88.4
6月末		5,296	9.2	89.5
7月末		5,494	13.3	87.1
8月末		5,928	22.3	87.7
9月末		6,305	30.0	86.9
10月末		5,772	19.0	87.6
11月末		5,193	7.1	87.7
12月末		5,423	11.8	88.4
2026年 1月末		5,304	9.4	88.7
2月末		4,182	△ 13.8	—
(償 還) 2026年 3月27日		4,179.15	△ 13.8	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2021. 5. 19 ~ 2026. 3. 27)

世界株式市況

世界株式市況は大幅に上昇しました。

世界株式市況は、当ファンド設定時より、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や米国での大規模な追加経済対策の成立を背景に景気回復期待が高まり、堅調に推移しました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことを受け、下落しました。2023年は、A I（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや米国債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて上昇しました。さらに2024年は、インフレ率が低下傾向となって利下げ期待が再び高まったことや、高成長が期待される A I 関連企業の株価急騰などが相場をけん引して上昇基調となりました。2025年はトランプ米国政権による関税引き上げへの懸念により急落する場面はありましたが、通商交渉問題が進展したことに加え、9月中旬の F R B の利下げ決定などが、上昇を促しました。2026年は成長期待が高まった A I ・半導体関連企業が相場上昇をけん引しましたが、中東情勢の悪化を受けて下落に転じ、償還を迎えました。

信託期間中の運用方針

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の「e コマース」関連株式に信託財産の純資産総額の 2 倍相当額を投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2021. 5. 19 ~ 2026. 3. 27)

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の「eコマース」関連株式に信託財産の純資産総額の2倍相当額の投資を行いました。「eコマース」テーマに関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

信託期間中の収益分配は、信託財産の成長に資することを目的に、行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 3. 29~2026. 3. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	1. 212%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5, 226円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0. 592)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0. 592)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0. 075	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0. 071)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	1. 287	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

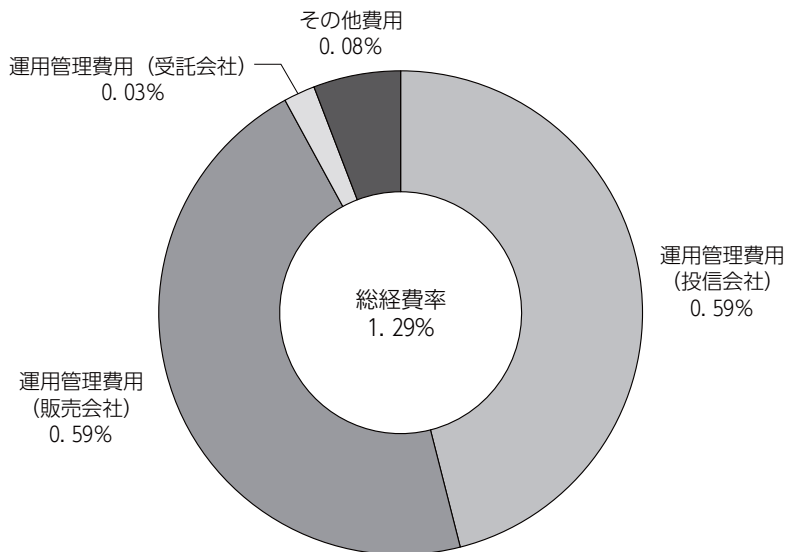
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.19%程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況

公 社 債

(2025年3月29日から2026年3月27日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社 債 券	千円 25,884	千円 133,281 ()

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2025年3月29日から2026年3月27日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Vault Investments PLC 2026/3/10 (ユーロ円債)	千円 25,884	Vault Investments PLC 2026/3/10 (ユーロ円債)	千円 133,281

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	償 還 時 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
100	—	—	100	当初設定時における取得

- (注1) 金額は元本ベース。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年3月27日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	75,687	100.0
投資信託財産総額	75,687	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月27日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	75,687,752円
コール・ローン等	75,683,165
未収利息	4,587
(B) 負債	1,200,956
未払解約金	539,672
未払信託報酬	661,284
(C) 純資産総額 (A - B)	74,486,796
元本	178,234,349
償還差損益金	△ 103,747,553
(D) 受益権総口数	178,234,349口
1 万口当り償還価額 (C / D)	4,179円15銭

* 期首における元本額は274,539,465円、当作成期間中における追加設定元本額は174,819,980円、同解約元本額は271,125,096円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は4,179円15銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は103,747,553円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月29日 至2026年3月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	191,670円
受取利息	123,236
その他収益金	68,434
(B) 有価証券売買損益	△ 16,074,146
売買益	9,296,587
売買損	△ 25,370,733
(C) 信託報酬等	△ 1,573,366
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 17,455,842
(E) 前期繰越損益金	915,327
(F) 追加信託差損益金	△ 87,207,038
(配当等相当額)	(1,976,685)
(売買損益相当額)	(△ 89,183,723)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 103,747,553
償還差損益金 (G)	△ 103,747,553

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2021年5月19日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年3月27日		資産総額	75,687,752円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	1,200,956円
				純資産総額	74,486,796円
受益権口数	100,000,000口	178,234,349口	78,234,349口	受益権口数	178,234,349口
元本額	100,000,000円	178,234,349円	78,234,349円	1単位当り償還金	4,179円15銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	149,955,655	64,787,060	4,320	0	0.00
第2期	223,637,988	50,730,413	2,268	0	0.00
第3期	198,271,010	71,946,910	3,629	0	0.00
第4期	274,539,465	133,121,122	4,849	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ

1万口当り償還金

4,179円15銭

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。